



金融包摂と国際送金の貧困削減効果に関する実証分析

井上, 武

(Citation)

国民経済雑誌, 219(2):55-67

(Issue Date)

2019-02-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0041694>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041694>



金融包摂と国際送金の 貧困削減効果に関する実証分析

井 上 武

国民経済雑誌 第 219 巻 第 2 号 抜刷

2019 年 2 月

金融包摂と国際送金の 貧困削減効果に関する実証分析

井 上 武^a

本稿は、発展途上国における金融包摂と送金流入の貧困削減効果について分析を行っている。分析に際しては、金融包摂と国際送金の交差項を考慮に入れることで、金融包摂と国際送金の貧困削減に対する関係性についても検証している。分析の結果、金融包摂と国際送金はいずれも貧困削減効果を持ち、両変数は貧困削減に対して補完効果を持つことが明らかになった。従って、途上国は貧困解決に向けて金融包摂を進展させる一方、対外的には送金流入を拡大させることが望まれる。

キーワード 金融包摂，国際送金，相乗効果，貧困削減

1 は じ め に

2000年代初頭以降、出稼ぎ労働者による発展途上国への国際送金が急速に増加している。途上国に流入する送金額は1970年時点では3億ドルで、政府開発援助（ODA）（56億ドル）や海外直接投資（FDI）（19億ドル）などのその他の途上国への資金流入額を下回っていた。しかしその後、国際送金は着実に増加し、1994年には488億ドルになり初めてODAの金額を上回り、2000年代に入るとさらに勢いを増して2015年時点で4,220億ドルまで拡大している。これは6,484億ドルのFDI流入額には及ばないものの、973億ドルのODAの4倍以上の規模となっている。

こうした急速な拡大を背景に、国際送金が途上国経済に与える影響について、近年、研究が進められている。途上国にとって重要な開発課題は経済成長を促進し、貧困問題を解決することであるため、関連する研究の多くが送金流入の経済成長や貧困削減に対する効果を検証している。実証分析の結果、先行研究は送金の成長促進効果について必ずしも一致した結論には至っていない。しかしその一方、出稼ぎ労働者による送金流入が受取家計の生活水準を改善させ、貧困緩和に貢献することについては先行研究の多くが確認している。送金は、直接的、もしくは所得水準の上昇や所得格差の縮小を通じて間接的に貧困緩和につながって

a 神戸大学大学院国際協力研究科，takeinoue1@people.kobe-u.ac.jp

いるのである。

本稿は、このような国際送金の貧困削減効果について、先行研究とは異なる観点から分析を行う。送金の送り手と受け手が本国における金融仲介機関にアクセスすることができない場合、送金を通じて流入した資金はフォーマルな金融機関を通じた預金拡大や貸付拡大につながることはない。送金流入と金融発展の関係を考える上で、金融サービスへのアクセスの改善を図る「金融包摂」の果たす役割を無視することはできないのである。また、国際送金は、送り手と受け手のいずれか、もしくはその双方がフォーマルな金融仲介機関を利用することで公式な統計データとして集計される。このため、送金受入国における送金流入と金融包摂の間には密接な関連性があると考えられている。さらに、金融サービスへのアクセスの改善は、それ自身、貧困緩和に貢献することが実証的に明らかにされている。そこで、本稿では、銀行部門により提供される金融サービスへのアクセスの改善という観点から金融包摂を捉え、国際送金との相互作用を考慮に入れることで、金融包摂と国際送金の貧困削減効果について分析を行う。

本稿の構成は以下のとおりである。2節では関連する先行研究を概観し、本研究の独自性を明らかにする。3節ではモデルを提示し、変数の定義とデータの出所を述べる。4節で分析結果を示し、最後に5節で本稿の結論を述べる。

2 先行研究のサーベイ

金融包摂と送金流入はいずれも途上国の経済成長を促し、貧困削減を可能にする金融の潜在的な役割を有しており、近年、これに関してマクロデータを用いた実証分析が行われている。以下では、金融包摂と国際送金の貧困削減効果に関する実証分析について概観する。

2.1 金融包摂の貧困削減効果

金融包摂の推進は、2000年代以降、世界銀行、アジア開発銀行、G20サミットなどの国際機関や国際会議、そしてインド、インドネシア、ブラジルなどの途上国を中心に世界40ヶ国以上において新たに達成すべき主要な政策目標として掲げられている。このように金融包摂に対する注目が高まるにつれて、関連する研究も2000年代以降、盛んに行われるようになっていく。

先行研究の中で、複数国を対象に金融包摂の貧困状況に対する効果を検証した初期の実証分析の1つがHonohan (2008)である。Honohanは商業銀行とマイクロファイナンス機関(MFIs)の口座数に関する情報に基づき162ヶ国を対象に金融アクセスの合成指標をつくり、金融アクセスと貧困率の関係を分析した。クロスカントリー回帰分析の結果、金融アクセスと貧困率の間にはマイナスの相関が検出されるが、説明変数として1人当たり所得を追加し

てモデルを推定した場合、金融アクセスと貧困率の相関は統計的有意性を失うことを指摘している。

Inoue and Hamori (2013) は1995年から2008年までの途上国76ヶ国のパネルデータを用いて MFIs を通じた金融包摂の貧困率に対する効果を検証している。この研究では人口に対する MFIs の数と MFIs からの借り手の数から金融包摂の進展度が計測されている。貧困率が金融包摂とその他のコントロール変数によって説明されるモデルを一般化モーメント法 (generalized method of moments: GMM) で推定し、マイクロファイナンスを通じた金融包摂が途上国における貧困緩和に貢献することを明らかにしている。

Park and Mercado (2016) は途上国177ヶ国における金融包摂の貧困状況と所得格差に対する効果を分析している。彼らは Sarma (2008) の手法に沿って、5つの変数から金融包摂の合成指標を作成した。5つの変数は、商業銀行の支店数、ATM の数、成人1人当たりの商業銀行の借り手と預け手の数、そして民間信用の GDP 比である。2002年から2012年までの平均値を用いたクロスカントリー回帰分析を行い、金融包摂はより低い貧困率と有意に相関するが、金融包摂と所得格差の間には有意な相関は見られないことを明らかにしている。

Neaime and Gaysset (2018) は2002年から2015年までの中東・北アフリカ8ヶ国からなるパネルデータを用いて、金融包摂の所得不平等、貧困状況、そして金融安定性に対する効果を分析している。彼らは成人10万人当たりの銀行の数、もしくはATM の数に基づき金融包摂の程度を計測した。GMM による推定の結果、銀行数の増加は所得不平等を縮小させるが、貧困率に対しては有意な効果を持たないこと、そしてATM の増加は金融の安定性に貢献することを明らかにしている。

複数国ではなく1ヶ国を対象に金融包摂の貧困削減効果を分析した初期の代表的な研究は Burgess and Pande (2005) ¹⁾ である。彼らはインド主要16州の1961年から2000年までの年次パネルデータを用いて、銀行支店数と貧困率の関係を分析している。中央銀行の支店認可政策により1977年から1990年の間、金融面で発展が遅れた州において比較的多くの銀行支店が開設され、1977年以前と1990年以降にはその反対の現象が起こったことを指摘した上で、農村部の遠隔地における銀行支店数の増加が貧困率にどのような影響を及ぼしたかを検証している。分析の結果、農村部の銀行支店数の増加は農村部の貧困率低下の14%から17%を説明する一方、都市部では銀行支店数は貧困率に影響を及ぼさなかったことを指摘している。

2.2 国際送金の貧困削減効果

途上国への送金流入は様々な経路を通じて送金受取国の貧困削減に貢献すると考えられる。例えば、送金の受取家計は送金を通じて得られた追加的な現金所得によって消費支出を平準化させるだけでなく、生産活動を促進することが可能となり、その結果、受取国の1人当た

り所得水準は上昇することが期待される。また、送金は受取家計の衛生状態の改善や子弟の教育資金に活用されることで、特に貧困層の生活水準を向上させることも考えられる。

途上国への送金流入の顕著な増加を背景に、近年、送金の貧困削減効果について実証的な分析が進められている。送金の貧困削減に対する直接的な効果を分析する研究としては、Adams and Page (2005), IMF (2005), Jongwanich (2007), Gupta, Pattillo, and Wagh (2009), Vargas-Silva, Jha, and Sugiyarto (2009), Anyanwu and Erhijakpor (2010), Serino and Kim (2011), United Nations (2011), Imai et al. (2014), Gaaliche and Zayati (2015), Azam, Haseeb, and Samsudin (2016) などがある。これらの研究はいずれも複数の途上国を対象に、貧困率、貧困ギャップ、2乗貧困ギャップなどの貧困指標を被説明変数とするモデルを推定して、途上国における送金の貧困削減効果の存在と大きさについて分析を行っている。

上記の先行研究は幾つかの点で異なる結果を示している。例えば、Adams and Page (2005) と Anyanwu and Erhijakpor (2010) は送金流入が貧困率、貧困ギャップ、そして2乗貧困ギャップのすべての貧困指標に対してマイナスで有意な関係を持っていることを明らかにしている。他方、Gupta et al. (2009) と Vargas-Silva et al. (2009) はそれぞれ貧困指標として2乗貧困ギャップと貧困率が用いられるとき、送金の貧困削減効果は統計的に有意にはならないことを指摘している。

また、送金の貧困削減効果の大きさについても先行研究の間には相違が見られる。例えば、Adams and Page (2005), Jongwanich (2007), そして Anyanwu and Erhijakpor (2010) は送金の貧困削減効果は大きいとしているのに対して、IMF (2005), Imai et al. (2014), そして Gaaliche and Zayati (2015) はこの効果が限定的であると述べている。United Nations (2011) は送金はその国のGDPの5%を超える場合、送金流入は貧困削減に対してより大きな効果を持つことを明らかにしており、Serino and Kim (2011) は送金の貧困削減効果は所得階層を通じて比例的ではなく、低所得階層においてより大きくなる傾向があると述べている。

このように統計的に有意となる貧困指標や送金の貧困削減効果の大きさなど幾つかの点で相違はあるものの、関連する先行研究は一律に送金流入が途上国の貧困緩和に貢献することを指摘している。

3 モデルとデータ

前節で見たとおり、関連する先行研究は金融包摂と国際送金の貧困削減に対する効果をそれぞれ分析している。こうした先行研究とは異なり、本稿は貧困緩和プロセスにおける金融包摂と国際送金の相互作用の存在と性質について計量的に明らかにすることを目的としている。推定するモデルは以下のとおりである。

$$POV_{i,t} = \lambda POV_{i,t-1} + \alpha_0 + \alpha_1 FI_{i,t} + \alpha_2 REM_{i,t} + \alpha_3 FI_{i,t} \times REM_{i,t} + \alpha_4 X_{i,t} + u_{i,t} \quad (1)$$

ここで $POV_{i,t}$ は貧困率, $FI_{i,t}$ は金融包摂, $REM_{i,t}$ は国際送金, $FI_{i,t} \times REM_{i,t}$ は金融包摂と国際送金の交差項, $X_{i,t}$ はコントロール変数, $u_{i,t}$ は誤差項, $i(=1, 2, \dots, N)$ は国, そして $t(=1, 2, \dots, T)$ は期間をそれぞれ表している。

(1)式の被説明変数である貧困率 (POV) は 1 人当たり 1 日 1.25 ドル (2005 年時点の購買力平価価格) 未満で生活する貧困層の人口に占める割合を示している。データは World Bank (2014) より入手した。より高い貧困率はより貧困状況が悪化していることを示している。

本研究において最も重要な説明変数は、金融包摂 (FI)、国際送金 (REM)、そしてその交差項 ($FI \times REM$) である。金融包摂はその多面的な性質のため、様々な指標によって進展度が測られてきた。ここでは成人 10 万人当たり銀行支店の数 ($FI1$) と 1,000 km² 当たりの銀行支店の数 ($FI2$) という金融サービスへのアクセス性を示す 2 つの指標から金融包摂を計測する。一方、国際送金は送金流入額の GDP 比として定義している。金融包摂のデータは IMF (2014)、国際送金のデータは World Bank (2014) よりそれぞれ入手した。

金融包摂の進展により、すべての人々は適切なコストでフォーマル・セミフォーマルな金融仲介機関が提供する基本的な金融サービスへのアクセスが可能になる。その結果、特に低所得階層の人々がそれまで直面してきた信用制約は緩和され、彼らの生活水準が改善することが期待される。また、出稼ぎ労働者からの国際送金の拡大は本国に残した家族への仕送りを通じて本国家族の生活水準の向上につながると考えられる。このため、(1)式の金融包摂と国際送金の係数はいずれもマイナスになると予想される。

金融包摂と国際送金の交差項は貧困状況に対して国際送金 (金融包摂) が影響を与える際の金融包摂 (国際送金) の重要度を示している。貧困率に対する金融包摂の変化の限界効果は $\partial POV / \partial FI = \alpha_1 + \alpha_3 \times REM$ となる。金融包摂と国際送金が貧困指標に対してマイナスの符号を持つことを前提にすると、その交差項がマイナスの符号を持つ場合、これは金融包摂と国際送金が途上国の貧困緩和に対して補完効果を持つことを意味する。他方、金融包摂と国際送金の交差項がプラスの符号を持つ場合、国際送金は貧困削減において金融包摂を代替することになる。交差項の符号は先験的に決めることができないため、(1)式の推定を通じて明らかにする。

その他の説明変数として、1 人当たり所得 (GDP)、経済開放 ($OPEN$)、そして教育水準 (SCL) をコントロールする。これらの変数のデータはいずれも World Bank (2014) から入手した。コントロール変数のうち、所得増加は貧困緩和を実現する最も強力なツールであると考えられている (Ravallion and Chen, 1997; Ravallion, 2001; Dollar and Kraay, 2002; Besley

表1 変数の定義とデータの出所

変数	定義	出所
<i>POV</i>	1人当たり1日1.25ドル（2005年時点の購買力平価価格）未満で生活する人々の総人口に占める割合（％）	World Bank（2014）
<i>FI1</i>	成人10万人当たりの銀行支店の数	IMF（2014）
<i>FI2</i>	1,000km ² 当たりの銀行支店の数	
<i>REM</i>	送金流入額のGDP比（％）	World Bank（2014）
<i>GDP</i>	1人当たり実質GDPの対数	
<i>OPEN1</i>	財・サービスの輸出入額のGDP比（％）	
<i>OPEN2</i>	FDI純流入額のGDP比（％）	
<i>SCL</i>	初等教育粗就学率（％）	

表2 記述統計

変数	平均	標準偏差	最大	最小
<i>POV</i>	13.580	18.880	87.720	0.000
<i>FI1</i>	12.343	14.539	146.853	0.297
<i>FI2</i>	10.093	18.011	130.000	0.011
<i>REM</i>	5.537	7.548	50.818	3.90E-05
<i>GDP</i>	7.345	1.104	9.563	4.968
<i>OPEN1</i>	84.768	36.002	223.596	22.118
<i>OPEN2</i>	5.169	4.373	85.367	-16.418
<i>SCL</i>	105.095	14.279	164.858	48.327

and Burgess, 2003; Jalilian and Kirkpatrick, 2005)。所得水準の上昇は貧困層の生活水準を改善することから、(1)式の所得水準の係数はマイナスになることが予想される。

教育水準はグロスの初等教育就学率で計測している。教育水準の上昇により、労働者はより多くの知識とスキルを身につけることができ、これはより高い付加価値を生む経済部門で働く機会が高まり、その結果、生活水準が向上すると考えられる。このため、(1)式の教育水準の係数はマイナスになることが予想される。

経済開放は輸出入額のGDP比(*OPEN1*)とFDI純流入額のGDP比(*OPEN2*)で代替的に計測している。先行研究は経済開放が途上国の貧困層に対してどのような影響を与えるかについて必ずしも一致した結論には至っていない。例えば、Klein, Aaron, and Hadjimichael (2001)は、FDIの流入拡大は当初、受入国における熟練労働者の賃金のみを引き上げるが、やがて受入国で生産性の改善が広がることで、外国投資は熟練労働者以外の人々の所得も増加させる効果を持つと述べている。同様に、Dollar and Kraay (2004)は複数国の対象にした分析の中で、貿易統合で測られる経済開放は貧困を緩和することを観察している。しかし、その一方で、幾つかの研究は実際に経済開放が貧困削減に貢献することについて疑問視して

いる (Mold, 2004; Wade, 2004; Milanovic, 2005)。従って、ここでは(1)式の経済開放の係数について符号を先験的に予想しない。

推定に際しては2004年から2012年までの107ヶ国のアンバランスパネルデータを用いている。対象国は低所得、低中所得、そして高中所得の途上国から構成されている。

表1は変数の定義とデータの出所をまとめており、表2は記述統計を示している。

4 分析結果

(1)式の推定に際しては、GMMを用いている。これは推定モデルの説明変数にラグ付き被説明変数が含まれており、説明変数の潜在的な内生性に対処していることによる。

表3と表4は推定結果を示している。これらの表ではモデルに含まれる説明変数に応じて8つのケースに分けて推定結果を表示している。ケース1とケース2では金融包摂と国際送金をそれぞれ説明変数として用いている。ケース3では金融包摂と国際送金の両方が説明変数としてモデルに含まれており、ケース4ではケース3に金融包摂と国際送金の交差項が追加されている。ケース5からケース8ではその他の説明変数として所得水準、経済開放、そして教育水準がそれぞれコントロールされている。表3は10万人当たり銀行支店の数 ($FI1$)、表4は1,000km²当たりの銀行支店の数 ($FI2$) を金融包摂の進展度を測る指標として用いている。

表3の主要な分析結果は以下のとおりである。第一に、金融包摂 ($FI1$) の係数は7つすべてのケースでマイナスの符号を持ち、6つのケースで統計的に有意になった。また、国際送金 (REM) の係数も7つすべてのケースでマイナスの符号を持ち、すべてのケースで統計的に有意になった。このため、10万人当たりの銀行支店数で測った金融アクセスの拡大と国際送金の流入拡大はいずれも途上国の貧困削減につながると考えられる。この結果は、先行研究の多くと整合的であり、事前の予想とも一致している。

次に、金融包摂と国際送金の交差項 ($FI1 \times REM$) は5つすべてのケースでマイナスの符号を持ち、統計的に有意になった。金融包摂と国際送金の貧困削減効果を前提にすると、この交差項の結果は、金融包摂が10万人当たり銀行支店の数で測られる場合、金融包摂と国際送金は貧困削減に対して補完関係にあることを示唆している。換言すると、金融包摂と国際送金は途上国の貧困削減に対して相乗効果を持っていると考えられる。

コントロール変数に関しては、所得水準 (GDP) と教育水準 (SCL) の係数はいずれも事前の予想どおりマイナスの符号を持ち、統計的に有意であることが分かった。このため、1人当たり所得の増加と教育水準の向上は貧困削減に貢献していると考えられる。他方、経済開放は貿易 ($OPEN1$) と FDI ($OPEN2$) のいずれの場合もプラスの符号を持ち、統計的に有意になっている。この結果は経済開放が途上国の貧困を悪化させることを示唆している。

表3 分析結果 (1)

	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース5	ケース6	ケース7	ケース8
<i>POV</i> (-1)	0.414 (0.004)***	0.585 (0.003)***	0.333 (0.007)***	0.253 (0.002)***	0.198 (0.007)***	0.203 (0.016)***	0.211 (0.019)***	0.249 (0.027)***
<i>FII</i>	-0.142 (0.004)***		-0.201 (0.006)***	-0.072 (0.004)***	-0.011 (0.005)**	-0.015 (0.018)	-0.051 (0.021)**	-0.083 (0.021)***
<i>REM</i>		-0.564 (0.004)***	-0.678 (0.005)***	-0.146 (0.006)***	-0.248 (0.008)***	-0.076 (0.012)***	-0.322 (0.083)***	-0.080 (0.009)***
<i>FII</i> × <i>REM</i>				-0.040 (0.000)***	-0.023 (0.000)***	-0.051 (0.001)***	-0.045 (0.003)***	-0.041 (0.002)***
<i>GDP</i>					-11.346 (0.316)***			
<i>OPEN1</i>						0.048 (0.002)***		
<i>OPEN2</i>							0.181 (0.084)**	
<i>SCL</i>								-0.138 (0.044)***
<i>J</i> 統計量	22.652	23.874	23.440	20.795	24.037	19.276	15.285	18.390
p値	0.362	0.299	0.320	0.409	0.240	0.503	0.759	0.561
サンプル数	113	123	108	108	103	108	108	103

注1) 表中の括弧内の数値は標準誤差を示している。

注2) *POV*は貧困率, *FII*は成人10万人当たり銀行支店の数, *REM*は送金流入額のGDP比, *GDP*は1人当たり実質GDPの対数, *OPEN1*は財・サービスの輸出入額のGDP比, *OPEN2*はFDI純流入額のGDP比, として *SCL*は初等教育粗就学率をそれぞれ示している。

注3) ***と**はそれぞれ1%水準と5%水準で統計的に有意であることを示している。

表4 分析結果 (2)

	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース5	ケース6	ケース7	ケース8
<i>POV</i> (-1)	0.398 (0.005)***	0.585 (0.003)***	0.271 (0.005)***	0.252 (0.009)***	0.202 (0.012)***	0.236 (0.014)***	0.233 (0.027)***	0.256 (0.027)***
<i>F</i> 2	-0.401 (0.017)***		-0.671 (0.004)***	-0.429 (0.013)***	0.031 (0.035)	-0.313 (0.031)***	-0.339 (0.048)***	-0.437 (0.048)***
<i>REM</i>		-0.564 (0.004)***	-0.675 (0.003)***	-0.403 (0.004)***	-0.240 (0.010)***	-0.358 (0.006)***	-0.475 (0.062)***	-0.232 (0.015)***
<i>F</i> 2× <i>REM</i>				-0.044 (0.001)***	-0.050 (0.003)***	-0.057 (0.002)***	-0.050 (0.005)***	-0.049 (0.007)***
<i>GDP</i>					-12.093 (0.334)***			
<i>OPEN</i> 1						0.035 (0.003)***		
<i>OPEN</i> 2							0.098 (0.051)*	
<i>SCL</i>								-0.270 (0.019)***
<i>J</i> 統計量	22.910	23.874	18.986	18.692	23.564	21.535	16.561	21.927
p値	0.348	0.299	0.585	0.541	0.261	0.366	0.681	0.344
サンプル数	113	123	108	108	103	108	108	103

注1) 表中の括弧内の数値は標準誤差を示している。

注2) *POV*は貧困率, *F*2は1,000km²人当たり銀行支店の数, *REM*は送金流入額のGDP比, *GDP*は1人当たり実質GDPの対数, *OPEN*1は財・サービスの輸出入額のGDP比, *OPEN*2はFDI純流入額のGDP比, そして*SCL*は初等教育粗就学率をそれぞれ示している。

注3) ***と*はそれぞれ1%水準と10%水準で統計的に有意であることを示している。

表4の主要な分析結果は以下のとおりである。第一に、金融包摂($FI2$)の係数は7ケース中、ケース5を除くすべてのケースでマイナスの符号を持ち、且つ統計的に有意になった。ケース5では金融包摂の係数はプラスの符号を持つが、統計的に有意にはならなかった。一方、国際送金(REM)の係数は7つすべてのケースでマイナスの符号を持ち、統計的に有意になった。この結果は表3の結果と一致している。このため、1,000km²当たりの銀行支店数で測った場合でも金融サービスへのアクセス拡大は国際送金の流入拡大とともにいずれも途上国の貧困削減につながると考えられる。

金融包摂と国際送金の交差項($FI2 \times REM$)はすべてのケースでマイナスの符号を持ち、統計的に有意になった。金融包摂と国際送金の貧困削減効果を前提にすると、この交差項の結果は、1,000km²当たりの銀行支店数で測られた場合でも金融包摂と国際送金は貧困削減に対して互いに補完関係にあることを示している。

コントロール変数に関しては、所得水準(GDP)と教育水準(SCL)の係数はいずれも事前の予想どおりマイナスの符号を持ち、統計的に有意であることが分かった。このため、1人当たり所得の増加と教育水準の向上は貧困削減に貢献していると考えられる。他方、経済開放は貿易($OPEN1$)とFDI($OPEN2$)のいずれの場合もプラスの符号を持ち、統計的に有意になっている。このため、経済開放は途上国の貧困を悪化させると解釈することができる。

最後に、表3と表4はケースごとの過剰識別に関するJ統計量を報告している。この結果より、「過剰識別制約を満たす」という帰無仮説はすべてのケースにおいて棄却されないことから、モデルの特定化はいずれも支持されていることが分かる。²⁾

5 結 論

先行研究では金融包摂の進展が貧困削減に貢献し、国際送金の流入拡大が貧困削減に貢献することが明らかにされている。本研究はこうした先行研究に基づき、貧困緩和プロセスにおける金融包摂と国際送金の相互作用の存在とその性質について分析を試みた。具体的には、貧困率が金融包摂、国際送金、金融包摂と国際送金の交差項、そしてその他のコントロール変数で説明されるモデルについて、2004年から2012年までの107ヶ国からなるパネルデータを用いて推定を行った。その結果、主に次のことが明らかになった。

第一に、金融包摂と国際送金はいずれも途上国の貧困緩和に有益であることが分かった。この結果は関連する多くの先行研究の結果と一致している。第二に、金融包摂と国際送金の交差項はマイナスの有意な符号を持っている。第一の結果と合わせて考えると、この交差項の結果は金融包摂と国際送金が貧困削減において相乗効果を持っていることを示している。これは先行研究では明らかにされていない新たな結果である。第三に、コントロール変数に

関しては、経済成長と教育水準の改善は途上国の貧困削減に対して有益であるが、経済開放は貧困層に対してマイナスの効果を持っている。

金融包摂と国際送金が貧困層の生活水準の改善に関して相互補完的な役割を果たしているという結果は、貧困削減を目指す途上国にとって幾つかの重要な含意を提示している。例えば、金融包摂と国際送金の関係を分析した先行研究は、送金の流入拡大が口座開設の増加を通じて送金受取国における金融包摂を進展させることを示している（Toxopeus and Lensink, 2007; Ambrosius, 2011; Demirgüç-Kunt et al., 2011; Aga and Martínez Pería, 2014; Anzoategui, Demirgüç-Kunt, and Martínez Pería, 2014）。また、送金流入は金融包摂を進展させるのみならず、金融深化に対してもプラスの効果を持つことが実証的に確認されている（Martinez Peria, Mascaró, and Moizeszowicz, 2008; Gupta, Pattillo, and Wagh, 2009; Aggarwal, Demirgüç-Kunt, and Martínez Pería, 2011; Demirgüç-Kunt et al., 2011）。これは、送金の受取家計が送金の一部を金融機関に貯蓄することで銀行預金が増加し、金融機関が預金を貸付にまわすことで銀行信用が増加することを示唆している。このため、途上国政府は政策目標として金融サービスへのアクセスポイントを増加させることに加えて、送金手数料の引き下げや金融機関の利便性向上などを通じて、国際送金の流入拡大を梃にすることで、一層の金融包摂を図り、国内の貧困削減を促進することができるものと考えられる。

注

* 本研究は JSPS 科研費 JP17K03687 の助成を受けたものである。

- 1) インドの金融包摂に関する最近の研究として Inoue (2018) は金融包摂と金融深化の相互作用が貧困状況に対してどのような効果を持ち得るかについて公共部門銀行と私有部門銀行の銀行グループ別に分析を行っている。ここでは金融包摂を 1 人当たりの銀行支店数と銀行口座数、金融深化を銀行信用の GDP 比からそれぞれ計測している。1973 年から 2004 年までの 25 州・連邦直轄領からなるパネルデータを用いて貧困指標が金融包摂、金融深化、そして金融包摂と金融深化の交差項で説明されるモデルを推定し、金融包摂と金融深化は公共部門銀行の場合のみ相互補完的にインドの貧困削減に貢献していることを明らかにしている。
- 2) 推定に際しては、貧困率の 2 次ラグを dynamic instrumental variable、そしてモデルに含まれる説明変数の 1 次ラグを standard instrumental variable としてそれぞれ用いている。

参 考 文 献

- Adams Jr, Richard H. and Page, John. "Do International Migration and Remittances Reduce Poverty in Developing Countries?" *World Development*, 2005, 33(10), pp. 1645-1669.
- Aga, Gemechu Ayana and Martínez Pería, Maria Soledad. "International Remittances and Financial Inclusion in sub-Saharan Africa." World Bank, Policy Research Working Paper: No. 6991, 2014.
- Aggarwal, Reena; Demirgüç-Kunt, Asli and Martínez Pería, Maria Soledad. "Do Remittances Promote Financial Development?" *Journal of Development Economics*, 2011, 96(2), pp. 255-264.

- Ambrosius, Christian. "Are Remittances a 'Catalyst' for Financial Access? Evidence from Mexico." Verein für Socialpolitik, Proceedings of the German Development Economics Conference: No. 5, 2011.
- Anyanwu, John C. and Erhijakpor, Andrew E. O. "Do International Remittances Affect Poverty in Africa?" *African Development Review*, 2010, 22(1), pp. 51-91.
- Anzoategui, Diego; Demirgüç-Kunt, Asli and Martínez Pería, Maria Soledad. "Remittances and Financial Inclusion: Evidence from El Salvador." *World Development*, 2014, 54(C), pp. 338-349.
- Azam, Muhammad; Haseeb, Muhammad and Samsudin, Shamzaeffa. "The Impact of Foreign Remittances on Poverty Alleviation: Global Evidence." *Economics and Sociology*, 2016, 9(1), pp. 264-281.
- Besley, Timothy and Burgess, Robin. "Halving Global Poverty." *Journal of Economic Perspectives*, 2003, 17(3), pp. 3-22.
- Burgess, Robin and Pande, Rohini. "Do Rural Banks Matter? Evidence from the Indian Social Banking Experiment." *American Economic Review*, 2005, 95(3), pp. 780-795.
- Demirgüç-Kunt, Asli; Córdova, Ernesto López; Martínez Pería, Maria Soledad and Woodruff, Christopher. "Remittances and Banking Sector Breadth and Depth." *Journal of Development Economics*, 2011, 95(2), pp. 229-241.
- Dollar, David and Kraay, Aart. "Growth is Good for the Poor." *Journal of Economic Growth*, 2002, 7(3), pp. 195-225.
- Dollar, David and Kraay, Aart. "Trade, Growth, and Poverty." *Economic Journal*, 2004, 114(493), pp. F22-F49.
- Gaaliche, Makram and Zayati, Montassar. "The Causal Relationship between Remittances and Poverty Reduction in Developing Country: Using a Non-stationary Dynamic Panel Data." *Journal of Globalization Studies*, 2015, 6(1), pp. 30-39.
- Gupta, Sanjeev; Pattillo, Catherine A. and Wagh, Smita. "Effect of Remittances on Poverty and Financial Development in sub-Saharan Africa." *World Development*, 2009, 37(1), pp. 104-115.
- Honohan, Patrick. "Cross-country Variation in Household Access to Financial Services." *Journal of Banking and Finance*, 2008, 32(11), pp. 2493-2500.
- Imai, Katsushi S.; Gaiha, Raghav; Ali, Abdilahi and Kaicker, Nidhi. "Remittances, Growth and Poverty: New Evidence from Asian Countries." *Journal of Policy Modeling*, 2014, 36(3), pp. 524-538.
- Inoue, Takeshi. "Financial Inclusion and Poverty Reduction in India." *Journal of Financial Economic Policy*, 2018, <https://doi.org/10.1108/JFEP-01-2018-0012>.
- Inoue, Takeshi and Hamori, Shigeyuki. "Financial Permeation as a Role of Microfinance: Has Microfinance Actually been a Viable Financial Intermediary for Helping the Poor?" *Applied Financial Economics*, 2013, 23(20), pp. 1567-1578.
- International Monetary Fund (IMF). *World Economic Outlook April 2005: Globalization and External Imbalances*. Washington D.C.: IMF, 2005.
- International Monetary Fund (IMF). *Financial Access Survey*. Washington D.C.: IMF, 2014.
- Jalilian, Hossein and Kirkpatrick, Colin. "Does Financial Development Contribute to Poverty Reduction?" *Journal of Development Studies*, 2005, 41(4), pp. 636-656.

- Jongwanich, Juthathip. "Workers' Remittances, Economic Growth and Poverty in Developing Asia and the Pacific Countries." United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, UNESCAP Working Paper: No. WP/07/01, 2007.
- Klein, Michael; Aaron, Carl and Hadjimichael, Bitu. "Foreign Direct Investment and Poverty Reduction." World Bank, Policy Research Working Paper: No. 2613, 2001
- Martínez Pería, Maria Soledad; Mascaró, Yira and Moizeszowicz, Florencia. "Do Remittances Affect Recipient Countries' Financial Development?" in: Pablo Fajnzylber and J. Humberto López, eds., *Remittances and Development: Lessons from Latin America*. Washington D.C.: World Bank, 2008, pp. 171-215.
- Milanovic, Branko. "Can We Discern the Effect of Globalization on Income Distribution? Evidence from Household Surveys." *World Bank Economic Review*, 2005, 19(1), pp. 21-44.
- Mold, Andrew. "FDI and Poverty Reduction: A Critical Reappraisal of the Arguments." *Région et Développement*, 2004, 20, pp. 91-122.
- Neaime, Simon and Gaysset, Isabelle. "Financial Inclusion and Stability in MENA: Evidence from Poverty and Inequality." *Finance Research Letters*, 2018, 24(C), pp. 230-237.
- Park, Cyn-Young and Mercado Jr., Rogelio V. "Does Financial Inclusion Reduce Poverty and Income Inequality in Developing Asia?" in: Sasidaran Gopalan and Tomoo Kikuchi, eds., *Financial Inclusion in Asia: Issues and Policy Concerns*. London: Palgrave Macmillan, 2016, pp. 61-92.
- Ravallion, Martin. "Growth, Inequality and Poverty: Looking beyond Averages." *World Development*, 2001, 29(11), pp. 1803-1815.
- Ravallion, Martin and Chen, Shaohua. "What Can New Survey Data Tell Us about Recent Changes in Distribution and Poverty? *World Bank Economic Review*, 1997, 11(2), pp. 357-382.
- Sarma, Mandira. "Index of Financial Inclusion." Indian Council for Research on International Economic Relations, Working Paper: No. 215, 2008.
- Serino, Moises Neil and Kim, Donghun. "How do International Remittances Affect Poverty in Developing Countries? A Quantile Regression Analysis." *Journal of Economic Development*, 2011, 36(4), pp. 17-40.
- Toxopeus, Helen S. and Lensink, Robert. "Remittances and Financial Inclusion in Development." United Nations University World Institute for Development, UNU-WIDER Research Paper: No. 2007(49), 2007.
- United Nations. *Impact of Remittances on Poverty in Developing Countries*. New York and Geneva: United Nations, 2011.
- Vargas-Silva, Carlos; Jha, Shikha and Sugiyarto, Guntur. "Remittances in Asia: Implications for the Fight against Poverty and the Pursuit of Economic Growth." Asian Development Bank, ADB Economics Working Paper Series: No. 182, 2009.
- Wade, Robert Hunter. "Is Globalization Reducing Poverty and Inequality?" *World Development*, 2004, 32(4), pp. 567-589.
- World Bank. *World Development Indicators*. Washington D.C.: World Bank, 2014.